

第3期【償還】

運用報告書(全体版)

225ブル型オープン4 (ダブル)

【2020年1月22日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「225ブル型オープン4(ダブル)」は、
2020年1月22日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／ 特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2017年1月30日から2020年1月22日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引、公社債等を主要投資対象とします。
投資制限	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株先物比率	債券組入比率	純資産総額
		税金配分	期騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2017年1月30日	円 銭 10,000	円	%	円	%	%	%	百万円 50
1期(2018年1月22日)	15,158	0	51.6	23,816.33	23.0	205.1	64.9	492
2期(2019年1月22日)	11,138	0	△26.5	20,622.91	△13.4	199.0	59.5	723
(償還時) 3期(2020年1月22日)	(償還価額) 15,505.98	—	39.2	24,031.35	16.5	—	—	276

(注) 基準価額および分配金 (税引前) は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株先物比率	債券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年1月22日	円 銭 11,138	%	%	円	%	%	%
1月末	11,338	1.8	1.8	20,773.49	0.7	200.7	58.6
2月末	12,019	7.9	7.9	21,385.16	3.7	201.0	56.2
3月末	11,988	7.6	7.6	21,205.81	2.8	201.3	52.0
4月末	13,178	18.3	18.3	22,258.73	7.9	204.5	59.3
5月末	11,203	0.6	0.6	20,601.19	△0.1	203.2	55.2
6月末	12,043	8.1	8.1	21,275.92	3.2	198.7	56.1
7月末	12,335	10.7	10.7	21,521.53	4.4	198.1	57.3
8月末	11,350	1.9	1.9	20,704.37	0.4	199.0	54.4
9月末	12,746	14.4	14.4	21,755.84	5.5	200.0	62.9
10月末	14,132	26.9	26.9	22,927.04	11.2	198.1	70.2
11月末	14,526	30.4	30.4	23,293.91	13.0	201.8	65.7
12月末	15,025	34.9	34.9	23,656.62	14.7	200.2	56.5
(償還時) 2020年1月22日	(償還価額) 15,505.98	39.2	39.2	24,031.35	16.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2017年1月30日～2020年1月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2017年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2017年1月30日～2020年1月22日)

国内株式市場は、2017年9月にかけて北朝鮮情勢の緊迫化などを受け、上値が重い展開となりました。10月以降は、世界的な景気拡大や米国の税制改革への期待を背景に米国株式市場が上昇したことを受け、堅調に推移しました。また、衆議院選挙で与党が議席数の3分の2を維持し、アベノミクスの再加速への期待が高まったことも相場上昇を支えました。

2018年1月には、上場企業の好決算や業績見通しの上方修正を受けて、主力大型株がけん引するかたちで一段高となりました。しかし米国の利上げペースの加速懸念や通商政策に対する警戒感などを背景に、3月にかけて下落しました。その後は北朝鮮情勢に対する不安の後退や国内企業の業績拡大が好感される一方で、米中貿易摩擦による先行き不透明感などが交錯し、9月上旬まで一進一退の展開となりました。9月中旬からは米中貿易摩擦の短期的な悪材料出尽くし感により、国内株式市場は上昇する場面がありましたが、10月以降は米中の対立激化を受けて世界経済の減速懸念が高まったことや米国の主要ハイテク企業の株価が調整したことなどから年末にかけて軟調に推移しました。

その後は2019年4月にかけて、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、上昇基調が続きました。5月から8月にかけては、米中貿易摩擦の再燃や香港・中東などにおける地政学リスクが重荷となる一方、FRBが利下げしたことが支えとなり、一進一退の動きとなりました。9月以降は、米中が貿易交渉で部分的合意に達したことや、英国の合意なき欧州連合(EU)離脱が回避されるとの観測などから、投資家センチメントが好転し、国内株式市場は大きく上昇しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月30日～2020年1月22日)

【先物組入比率】

日々の追加設定・解約申込みに対し、当日中に日経平均株価（225種）を対象とした株価指数先物を調整売買し、実質的な先物組入比率を200%程度に保ちました。

【設定以来の運用状況】

日経平均株価（225種）を対象とした株価指数先物を買建て、日々の基準価額の動きが、わが国の株式市場の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行いました。具体的には、ファンドの日々の純資産総額に当日の追加設定・解約申込みの資金を考慮した金額に対して株価指数先物がほぼ200%の組入比率になるよう調整売買を行いました。

また、先物の証拠金を除いた信託金に関しては、公社債およびコール・ローン等で運用しました。

なお、2020年1月20日には償還に備えて先物をすべて決済しました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月30日～2020年1月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月23日～2020年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 116	% 0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.100	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(13)	(0.100)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	131	1.026	
期中の平均基準価額は、12,656円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

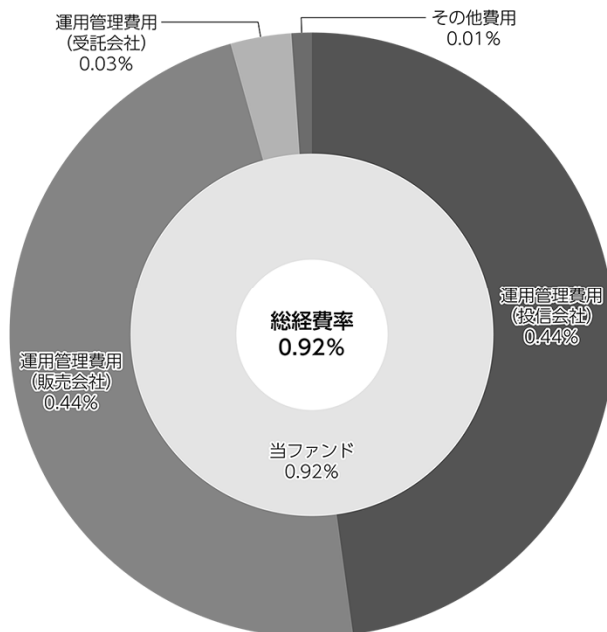
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月23日～2020年1月22日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 5,032,428	千円 4,421,936 (1,040,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○派生商品の取引状況等

(2019年1月23日～2020年1月22日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		評価損益
			新買付額	規決済額	新売付額	規決済額	買建額	売建額	
国内	株式先物取引	日経225	百万円 5,479	百万円 7,096	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月23日～2020年1月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 810	百万円 260	% 32.1	百万円 150	百万円 40	% 26.7
株式先物取引	5,479	2,791	50.9	7,096	3,764	53.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	566千円
うち利害関係人への支払額 (B)	326千円
(B) / (A)	57.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月23日～2020年1月22日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 50	百万円 -	百万円 -	百万円 50	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2020年1月22日現在)

有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2020年1月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 283,148	% 100.0
投資信託財産総額	283,148	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年1月22日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	283,148,361
コール・ローン等	283,148,361
(B) 負債	6,613,374
未払解約金	4,652,100
未払信託報酬	1,937,155
未払利息	94
その他未払費用	24,025
(C) 純資産総額(A-B)	276,534,987
元本	178,340,833
償還差益金	98,194,154
(D) 受益権総口数	178,340,833口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,505円98銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,550,598円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は649,267,406円、期中追加設定元本額は225,875,257円、期中一部解約元本額は696,801,830円です。

○損益の状況 (2019年1月23日～2020年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,378
受取利息	40,396
支払利息	△ 39,018
(B) 有価証券売買損益	△ 778,606
売買益	23,297
売買損	△ 801,903
(C) 先物取引等取引損益	78,132,233
取引益	122,936,983
取引損	△ 44,804,750
(D) 信託報酬等	△ 4,988,586
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	72,366,419
(F) 前期繰越損益金	△ 20,589,468
(G) 追加信託差損益金	46,417,203
(配当等相当額)	(53,797,923)
(売買損益相当額)	(△ 7,380,720)
償還差益金(E+F+G)	98,194,154

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年1月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年1月22日		資産総額	283,148,361円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	6,613,374円
受益権口数	50,000,000口	178,340,833口	128,340,833口	純資産総額	276,534,987円
元本額	50,000,000円	178,340,833円	128,340,833円	受益権口数	178,340,833口
				1万円当たり償還金	15,505円98銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	325,222,277円	492,975,349円	15,158円	0円	0%
第2期	649,267,406	723,161,436	11,138	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金	15,505円98銭
-----------	------------

<お知らせ>

該当事項はございません。